# 令和 4 (2022)年度 琉球大学教育学部 地域連携部会 活動報告書

琉球大学教育学部 共同研究推進委員会の地域連携部会は、教職大学院・教職センターと連携を図りつつ、地域との共同研究および教員養成に関する活動を展開している。地域連携部会においては、アドバイザリースタッフ派遣事業および連携協定を結んでいる市町村との連携事業の2つの事業がある。

アドバイザリースタッフ派遣事業は、教育学部・教職大学院・教職センターが大学と地域社会の連携を推進することを目指し、大学が有する先見的な研究活動の成果を地域に還元すること、また学校現場の抱えるさまざまな教育課題を把握・理解し、その解決に向けて教育学部教員を中心に地域の要請に応じて出かけていく事業として取り組むものである。また、この活動で得られた知見や情報をもとに更なる研究を進め、その成果をより質の高い教員養成の充実に活かすとともに、教員の資質・能力の向上に資するべく、新たな研修のあり方なども含めて追求することを目指している。

# 連携協定を結んでいる市町村との連携事業

県内の7つの市町村(竹富町教育委員会,那覇市教育委員会,宮古島市教育委員会,宜野湾市教育委員会,石垣市教育委員会,中城村教育委員会,南部広域行政組合教育委員会)と連携協定を結び,教育に関する調査・研究,教職員の研修,さらに学生の教育実習・インターンシップなどを相互に協力して取り組んでいる。

### ①竹富町教育委員会と教育学部の連携・協力に関する協定(平成16年7月22日締結)

講義「教職実践演習」による離島実習、アドバイザリースタッフ派遣事業を活用した支援等を実施している。

## ②那覇市教育委員会と教育学部の連携・協力に関する協定(平成 17 年 1 月 20 日締結)

「NARAE ネット」推進会議を定期開催し、教育学部教員の講師派遣、教育実習等の支援・協力の調整、研究授業における継続した指導助言や新学習指導要領等における理論研修を行っている。

## ③宮古島市教育委員会と教育学部の連携・協力に関する協定(平成19年5月18日締結)

「ずみ!ネット」連携推進会議を定期開催し、アドバイザリースタッフ派遣事業を活用して宮古島市 内の学校へ講師を派遣し、夏期研修会、長期研究員への助言、検証授業等を支援している。

# ④宜野湾市教育委員会と教育学部の連携・協力に関する協定(平成19年6月28日締結)

「はごろも教育ネット」の会議を定期開催し、教育学部の教職体験 II、小学校教育フィールドワーク II、インクルーシブ教育フィールドワーク、幼稚園インターン、教職指導にかかる 1 日職場体験、教職大学院の課題発見実習 II、研究教員のための指導講師の派遣、アドバイザリースタッフ派遣事業による授業づくり・校内研修等を実施している。

#### ⑤石垣市教育委員会と教育学部の連携・協力に関する協定(平成22年2月4日締結)

八島小学校をモデルとする授業改善のための共同研究, アドバイザリースタッフ派遣事業を活用した 支援活動, トータル支援活動等を行っている。

## ⑥中城村教育委員会と教育学部の連携・協力に関する協定(平成24年2月29日締結)

「とよむネット」の連携協議会を定期開催し、中城村校種間交流授業研究会に教育学部の講演者や指導助言者を派遣、アドバイザリースタッフ派遣事業を活用した支援活動を実施している。連携としては「教育実践ボランティアⅢ」として、中城村内にある「子どもの居場所わらびぃくらぶ」や「無料学習支援塾」でのボランティア等もすすめている。

#### ⑦南部広域行政組合教育委員会と教育学部の連携・協力に関する協定(平成26年9月2日締結)

連携推進会議を定期開催し、島尻教育研究所の長期教育研究員の指導講師として教育学部教員を派遣、 短期研修や小・中学校教諭等自主参加講座へも学部教員を派遣し、トータル支援教室 in 島尻も実施し ている。アドバイザリースタッフ派遣事業を活用した講師派遣もすすめている。

#### ⑧大宜味村教育委員会・大宜味小学校との連携

大宜味村教育委員会とも連携し、大宜味小学校での卒業証書制作、エネルギー教育とキャリア教育を あわせた体験琉球大学の活動、大宜味村教育委員会主催の「わんぱく体験団」活動への学生が「応援団」 として参加している。

## 今年度のアドバイザリースタッフ派遣事業活動の取り組み

年度初めに「アドバイザリースタッフ派遣事業パンフレット」を沖縄県内の教育関係機関に送付し、本事業について周知・案内を行った。今年度のアドバイザリースタッフは教育学部教員 64 名、教職大学院教員 13 名、教職センター教員 5 名、他学部教員 3 名の合計 85 名であった。教育学部・教職大学院・教職センターの 88%の教員が登録をしている。今年度 1 月末現在の派遣回数は 362 回(昨年度は 336 回、昨年度との比は約 107%)となった。派遣概要は以下のとおりである。

#### <教科・領域別実績>

総計 362 件(2023 年1月現在)

教科 (領域)	件数	件数	教科 (領域)	件数	件数
	2021 年度	2022 年度		2021 年度	2022 年度
		(1月末現在)			(1月末現在)
国語科	82	101	道徳教育	2	7
算数・数学科	23	2	子ども理解・生徒指導	58	51
社会科・生活科	33	40	教育学	0	0
理科・生活科	1	5	特別支援教育	29	47
英語科	1	7	図書館教育・読書活動	5	7
音楽科	0	4	授業づくり・校内研修等	93	76
図画工作・美術科	0	0	学校運営上の法律問題	0	0
体育科	0	5	日本語支援教育	4	3
技術科	2	1	食育・栄養学	2	2
家庭科	0	2	生涯健康・スポーツ	1	2

# <地域ごとの実績>

地区	市町村	件数	件数	lih ləz	+===++	件数	件数
		2021 年度	2022 年度	地区	市町村	2021 年度	2022 年度
			(1月末現在)				(1月末現在)
国頭	国頭村	1	0	那覇	那覇市	62	53
	大宜味村	1	0		浦添市	5	5
	名護市	0	1		久米島町	3	0
	宜野座村	0	1		その他	0	1
	金武町	4	1	島尻	豊見城市	12	25
	伊江村	3	5		糸満市	11	13
中頭	恩納村	8	10		八重瀬町	11	10
	うるま市	4	5		南城市	20	10
	読谷村	10	11		与那原町	2	0
	嘉手納町	3	2		南風原町	0	3
	沖縄市	28	23		渡嘉敷村	4	7
	北谷町	2	12		粟国村	2	0
	宜野湾市	35	30		渡名喜村	2	3
	北中城村	5	4		南部広域行政組合	5	8
	中城村	14	15		その他	0	1
	西原町	13	8	宮古	宮古島市	12	15
沖縄県	沖縄県	29	38	八重山	石垣市	23	26
その他	その他	0	13		竹富町	2	3
		336	362				

# <派遣機関別実績>

機関		認 定 こ ども園	幼稚園	小学校	中学校	小中 学校	高等 学校	特別支援 学校	その他
2021 年度	件数	0	0	226	36	8	9	2	55
	割合(%)	0	0	67.3	10.7	2.4	2.7	0.6	16.4
2022 年度	件数	5	1	208	41	10	9	1	87
(1月末現在)	割合(%)	1.4	0.3	57.5	11.3	2.8	2.5	0.3	24.0

※その他は、教育委員会・教育研究所・教育事務所等

教科・領域別実績に関して、昨年度比で算数・数学が大幅に落ち込んでいるが、実際には授業づくり・ 校内研等の中に算数・数学に関わるものがある。国語に関しては、国語科教育のスタッフの充実が派遣 数の伸びにつながっている。社会科・生活科には、平和学習の特設授業等も含まれている。特別支援教 育での派遣が伸びているのも大きな特徴で、小中学校だけではなく研究所等の研修にも派遣されている。 地域ごとの実績では、連携協定のある地域への派遣は前年並みの派遣数があり、恒常的に連携協力がすすめられているといえる。どの地域においても核となる大学教員が存在する。継続的な指導助言・授業が37か所(小・中・高・研究所)あり、そこでの派遣回数は140回を超えている。このような継続的な支援・協働が広がっていることもアドバイザリースタッフ派遣事業の大きな成果と言える。

単発的な指導助言・支援を一つ一つ大事にしながらも、継続的な授業改善・共同研究への深化していくことにより、沖縄県の学校教育の質的向上にこれからも貢献していくことが求められるであろう。

## 地域連携部会の今後の発展にむけて

各地での連携による学校現場との協働は広がっている。この成果を少しずつでもこれまでつながっていない地域・学校に広げていくことが重要である。そのためにも、一人でも多くの大学教員にアドバイザリースタッフとして登録し学校現場に出向くことができるようサポートすることが必要である。同時に学校現場のニーズにあった研修・支援内容、学校現場に寄り添った支援のあり方を教訓化し学部内で共有することで、継続的な支援・協働を拡大していきたい。

連携協定をすすめる地域においては、それぞれの教員が教員養成への還元ということで、ボランティア実習等創意工夫のある企画をすすめている。学生にとって学校内外で子どもたちに触れ、活動することは教師としての実践力を高めるうえで重要な機会である。大学にとって地域連携、学校現場との連携が質の高い教員を養成することにつながっていることを確認したい。そのうえで、これらの取り組みが有機的に 4 年間の教員養成プログラムの中に位置づけられるようカリキュラムの見直しに活かしていくことも必要である。